 <b>JWRC</b> <b>水道ホットニュース</b>	<b>(財)水道技術研究センター</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail <a href="mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp">jwrchot@jwrc-net.or.jp</a> URL <a href="http://www.jwrc-net.or.jp">http://www.jwrc-net.or.jp</a>
---	--

## 平成19年度における配水池耐震施設率 —水道統計に基づく試算結果(その1)—

### (はじめに)

水道ホットニュース第172～174号では「平成19年度における基幹管路耐震化率」について、第186～187号では「平成19年度における浄水施設耐震率」について、試算結果をお知らせしましたが、今回からは「平成19年度における配水池耐震施設率」について、水道統計に基づく試算結果を示すこととします。

なお、配水池耐震施設率(%) = 「耐震対策の施されている配水池容量」 ÷ 「配水池総容量」 × 「100」

とし、具体的には、平成19年度水道統計から、次のデータを用いて試算を行いました。

配水池耐震施設率	(耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量) × 100	耐震対策の施されている配水池容量	耐震対策が施されている配水池容量 ランクAでL2対応
		配水池総容量	浄水施設-浄水池-有効容量
		配水施設-配水池有効容量	配水施設-配水塔有効容量
		緊急用貯水槽等-水道事業体設置-飲料水・生活用水	緊急用貯水槽等-自治体設置-水道事業体管理-飲料水・生活用水

(注1) 配水池総容量は、できるだけ「平成19年度水道統計(表9-4. 耐震対策が施されている配水池容量(都道府県別))」に合わせるため、「緊急用貯水槽等」の一部も加えましたが、完全に一致はしていませんので、ご了承願います。

	[平成19年度水道統計]	[上記の試算結果]
・配水池容量合計	42,316,264 m <sup>3</sup>	42,305,538 m <sup>3</sup>
・うち上水道事業計	36,819,470 m <sup>3</sup>	36,808,744 m <sup>3</sup>
・〃 水道用水供給事業計	5,496,794 m <sup>3</sup>	5,496,794 m <sup>3</sup>

(注2) L2(地震動レベル2): 陸地近傍に発生する大規模なプレート境界地震や、1995年兵庫県南部地震のようなプレート内地震(いわゆる内陸の直下型地震)による断層近傍域の地震動

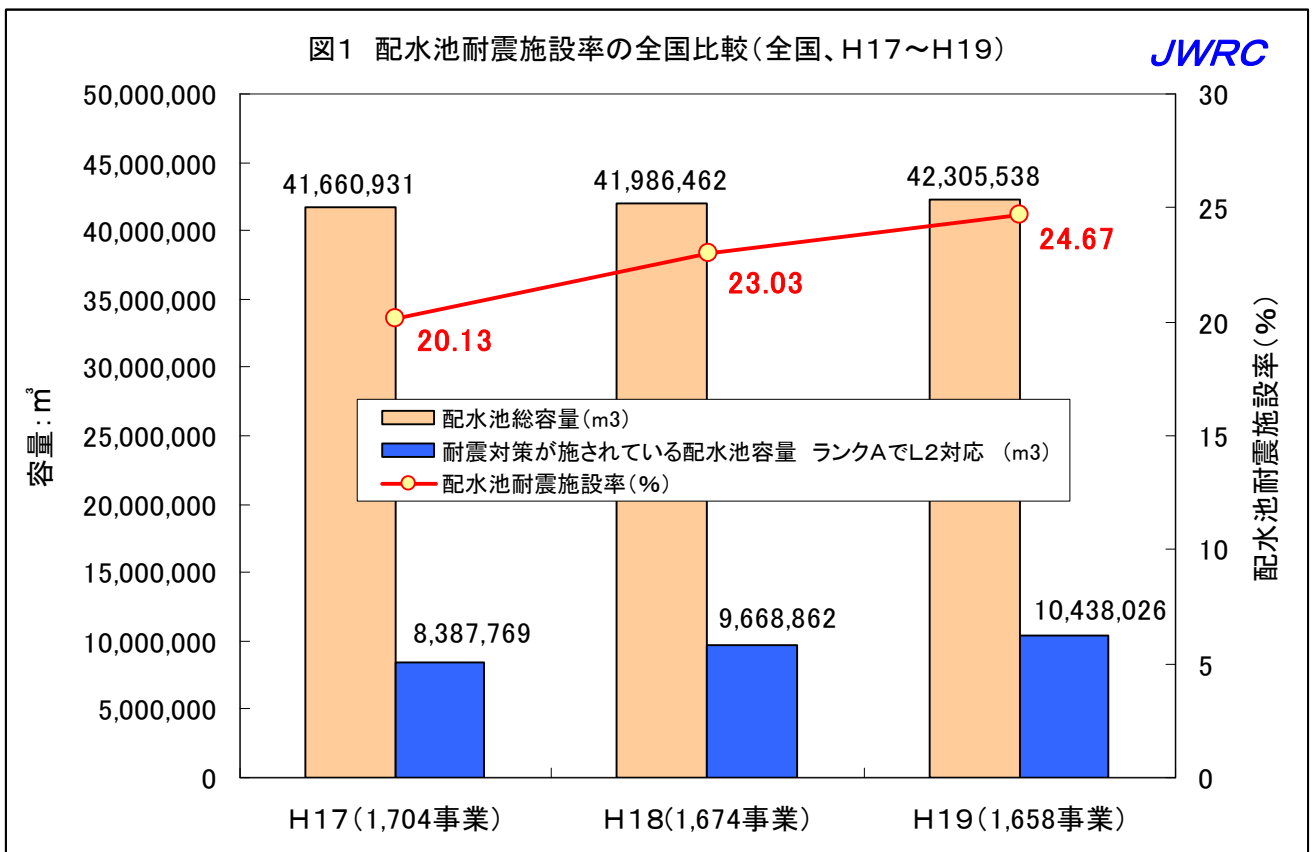
(出典) 水道統計

(注3) 試算結果では、配水池耐震施設率が100%を超える事業がみられますが、ここでは、そのまま掲載していることをお断りするとともに、ご留意をお願いします。

## 1. 配水池耐震施設率の比較（全国、H17～H19）

平成19年度における配水池耐震施設率（上水道1,556事業及び水道用水供給102事業の合計）は「24.67%」で、平成18年度の「23.03%」に比べ、「1.64ポイントの上昇」となっている。

	配水池総容量(m3)	耐震対策が施されている配水池容量 ランクAでL2対応 (m3)	配水池耐震施設率(%)
H17(1,704事業)	41,660,931	8,387,769	20.13
H18(1,674事業)	41,986,462	9,668,862	23.03
H19(1,658事業)	42,305,538	10,438,026	24.67



## 2. 上水道事業・水道用水供給事業別にみた状況（平成19年度）

平成19年度における配水池耐震施設率を上水道1,556事業・水道用水供給102事業別にみた状況は、

- \* 上水道1,556事業における配水池耐震施設率 25.33%
- \* 水道用水供給102事業における配水池耐震施設率 20.28%
- \* 合計(1,658事業) 24.67%

となっている。

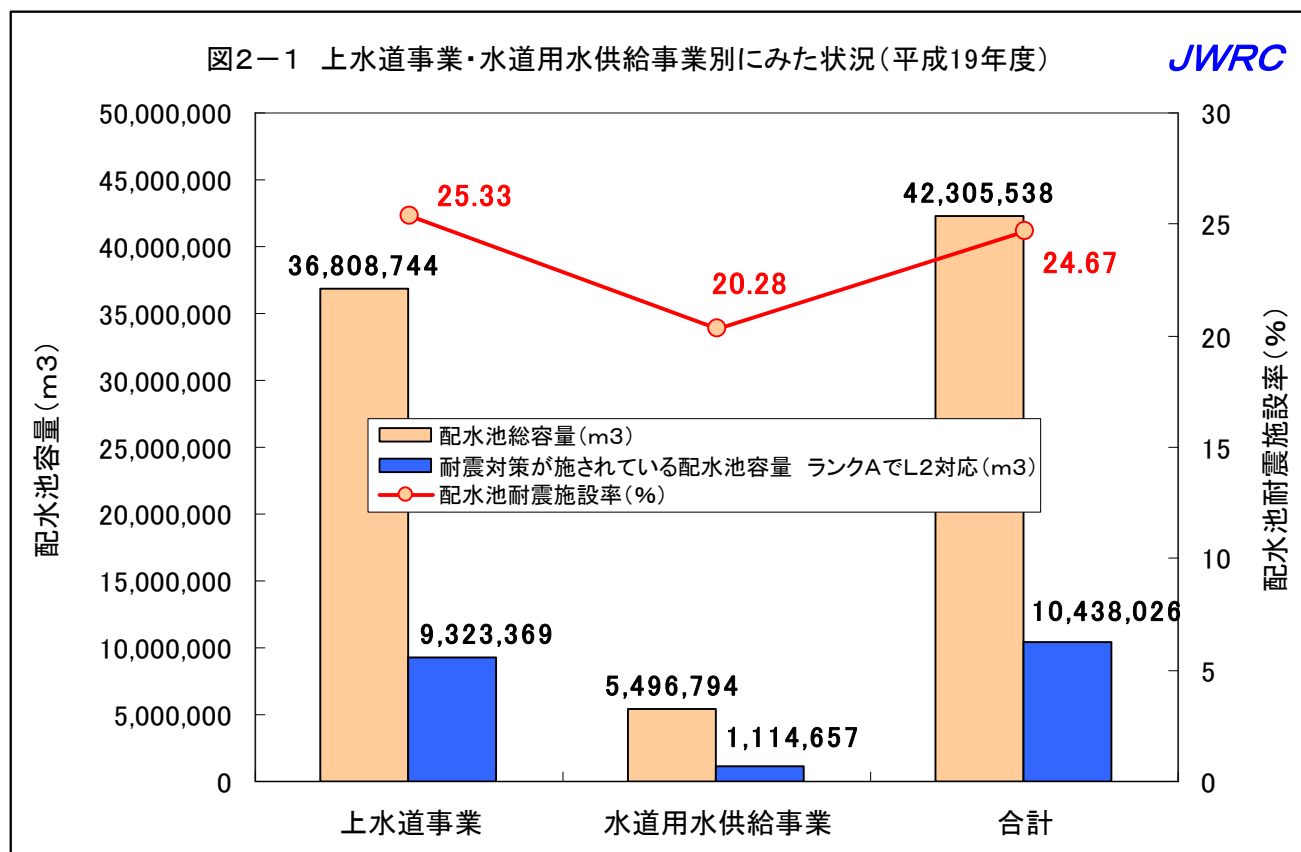
図2-1は、平成19年度における上水道事業・水道用水供給事業別にみた配水池耐震施設率等をグラフで示したものである。

図2-2は、上水道事業における配水池耐震施設率等について、平成17年度～平成19年度の比較を行ったものである。

図2-3は、水道用水供給事業における配水池耐震施設率について、平成17年度～平成19年度の比較を行ったものである。

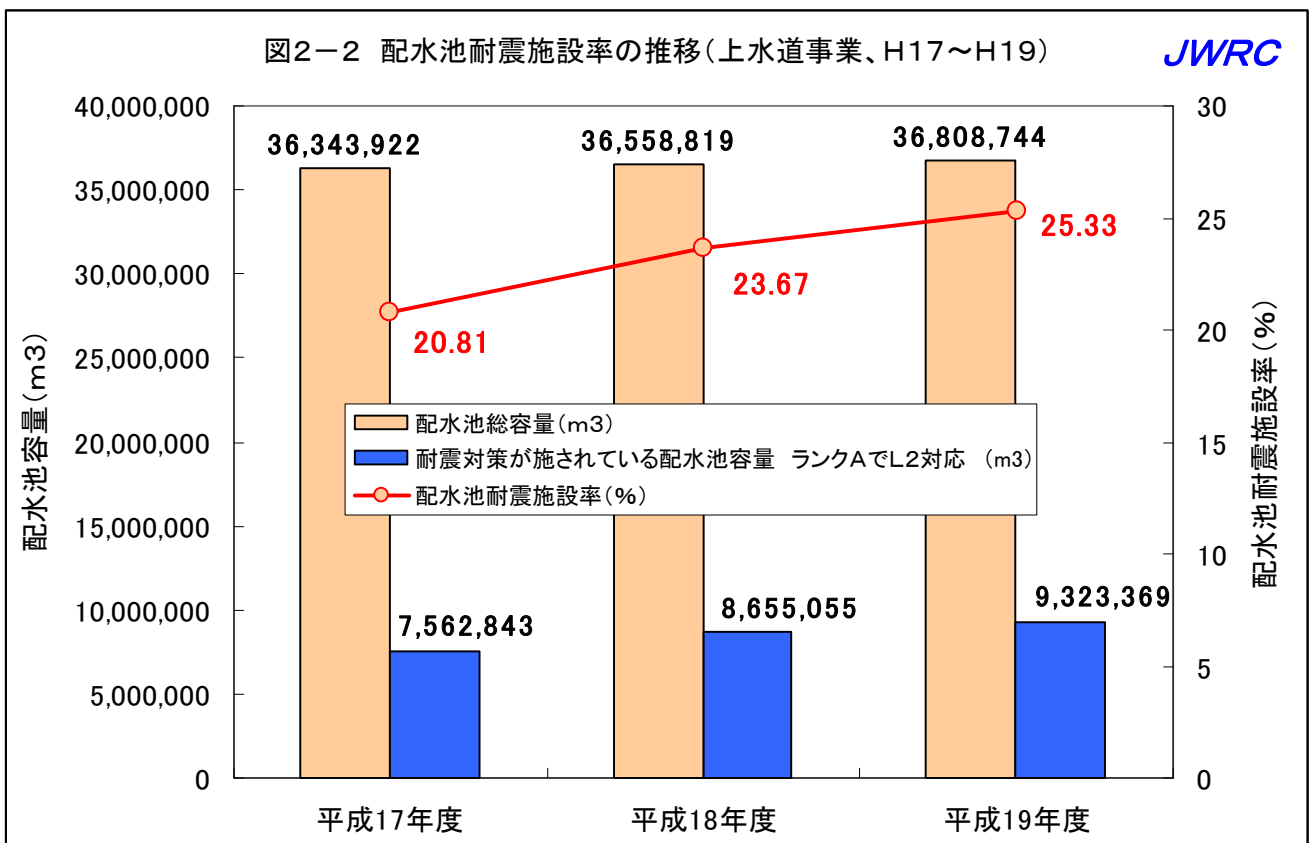
[上水道事業・水道用水供給事業別にみた配水池耐震施設率（平成19年度）]

H19	配水池総容量(m3)	耐震対策が施されている配水池容量 ランクAでL2対応(m3)	配水池耐震施設率(%)
上水道事業	36,808,744	9,323,369	25.33
水道用水供給事業	5,496,794	1,114,657	20.28
合計	42,305,538	10,438,026	24.67



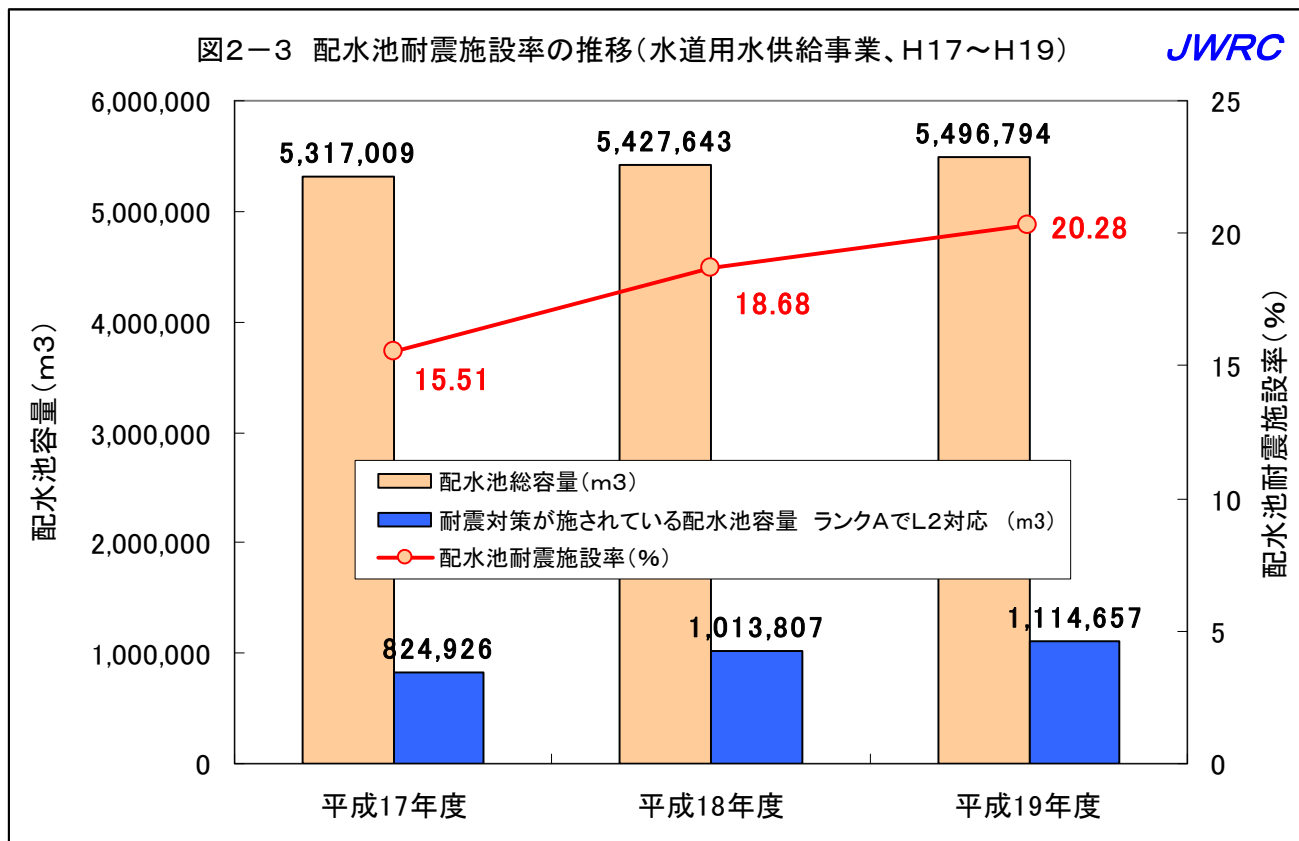
[上水道事業における配水池耐震施設率（H17～H19）]

	配水池総容量(m <sup>3</sup> )	耐震対策が施されている配水池容量 ランクAでL2対応 (m <sup>3</sup> )	配水池耐震施設率(%)
平成17年度	36,343,922	7,562,843	20.81
平成18年度	36,558,819	8,655,055	23.67
平成19年度	36,808,744	9,323,369	25.33
H19-H18	249,925	668,314	1.66



[水道用水供給事業における配水池耐震施設率（H17～H19）]

	配水池総容量(m3)	耐震対策が施されている配水池容量 ランクAでL2対応 (m3)	配水池耐震施設率(%)
平成17年度	5,317,009	824,926	15.51
平成18年度	5,427,643	1,013,807	18.68
H18-H17	110,634	188,881	3.17



### 3. 都道府県別にみた状況

図3-1及び図3-2は、平成19年度における都道府県別にみた配水池耐震施設率等を、都道府県順に示したものである。

図3-3及び図3-4は、平成19年度における都道府県別にみた配水池耐震施設率等を、率の高い都道府県順に並べたものである。

なお、以下に、本試算で用いた「都道府県別にみた配水池耐震施設率に関するデータ（平成19年度）」を示す。

[都道府県別にみた配水池耐震施設率に関するデータ（平成19年度）]

都道府県名	耐震対策が施されている配水池容量 ランクAでL2対応(m3)	浄水施設 浄水池有効容量(m3)	浄水施設配水池有効容量(m3)	配水施設配水池有効容量(m3)	配水施設配水塔有効容量(m3)	緊急用貯水槽等水道事業体設置飲料水・生活用水(m3)	緊急用貯水槽等自治体設置水道事業体管理飲料水・生活用水(m3)	施設能力合計(m3)	配水池耐震施設率(%)
北海道	434,210	145,278	307,975	1,007,763	4,497	17,200	1,220	1,483,933	29.26
青森県	71,832	23,110	110,106	240,594	31,062	11,464	0	416,336	17.25
岩手県	64,488	19,564	88,116	224,756	16,500	1,040	180	350,156	18.42
宮城県	150,563	70,362	311,900	764,735	19,350	16,390	0	1,182,737	12.73
秋田県	50,817	34,178	42,335	196,326	1,409	2,500	100	276,848	18.36
山形県	93,373	40,965	71,773	264,639	66	450	0	377,893	24.71
福島県	117,121	60,068	102,234	441,270	14,181	1,100	1,120	619,973	18.89
茨城県	161,865	99,903	280,802	449,758	8,992	1,140	1,560	842,155	19.22
栃木県	100,147	30,644	229,540	264,546	16,930	16,547	0	558,207	17.94
群馬県	152,479	153,166	266,647	359,602	89,756	800	180	870,151	17.52
埼玉県	407,144	403,481	909,267	1,260,373	23,446	490,187	3,340	3,090,094	13.18
千葉県	724,211	107,973	620,420	1,079,894	29,355	620	200	1,838,462	39.39
東京都	1,247,739	8,590	1,084,351	2,023,387	119,100	10,150	82,350	3,327,928	37.49
神奈川県	518,905	178,046	731,045	2,164,356	19,734	39,926	6,080	3,139,187	16.53
新潟県	156,610	129,744	234,170	414,338	13,712	2,801	1,481	796,246	19.67
富山県	42,362	15,142	58,900	259,025	0	0	460	333,527	12.70
石川県	88,820	81,229	89,092	289,011	0	0	70	459,402	19.33
福井県	42,290	23,317	79,856	131,564	3,556	0	1,432	239,725	17.64
山梨県	59,220	33,435	37,118	146,295	9,230	815	4,306	231,199	25.61
長野県	78,291	40,772	177,870	574,891	703	1,000	910	796,146	9.83
岐阜県	206,134	36,286	145,903	352,161	3,383	240	100	538,073	38.31
静岡県	388,849	110,976	185,977	1,116,905	555	4,076	2,800	1,421,289	27.36
愛知県	1,522,375	293,070	401,501	1,614,850	59,010	20,479	4,781	2,393,691	63.60
三重県	247,599	83,896	79,228	609,940	3,211	1,802	120	778,197	31.82
滋賀県	129,691	66,973	28,315	363,965	0	777	26	460,056	28.19
京都府	182,917	81,714	373,762	635,385	24,675	836	0	1,116,372	16.38
大阪府	571,818	405,515	502,124	2,334,382	58,034	1,750	8,400	3,310,205	17.27
兵庫県	702,599	209,561	317,343	1,437,097	27,462	2,682	4,416	1,998,561	35.16
奈良県	197,845	100,886	123,786	424,827	12,005	600	510	662,614	29.86
和歌山県	43,136	47,476	13,900	260,289	213	7,229	440	329,547	13.09
鳥取県	20,800	2,946	271	146,720	50	0	0	149,987	13.87
島根県	20,085	18,057	38,551	115,208	32	350	1,356	173,554	11.57
岡山県	277,045	101,660	80,272	632,334	70	2,140	100	816,576	33.93
広島県	109,064	75,368	199,168	707,850	62	100	3,280	985,828	11.06
山口県	86,235	50,889	119,298	346,990	53	0	0	517,230	16.67
徳島県	35,190	13,147	33,939	176,867	100	50	620	224,723	15.66
香川県	150,826	37,365	80,590	296,734	0	7,014	0	421,703	35.77
愛媛県	65,899	21,874	59,701	273,429	2,187	350	300	357,841	18.42
高知県	24,500	1,945	57,760	119,529	0	1,190	0	180,424	13.58

福岡県	237,367	178,345	512,426	655,708	3,319	457	668	1,350,923	17.57
佐賀県	38,275	17,364	75,913	172,488	0	0	0	265,765	14.40
長崎県	31,605	29,360	82,101	255,823	150	71	0	367,505	8.60
熊本県	211,732	11,575	18,030	372,683	95	0	436	402,819	52.56
大分県	24,732	20,693	187,228	129,675	5,222	0	0	342,818	7.21
宮崎県	34,864	22,222	104,207	176,570	30	0	0	303,029	11.51
鹿児島県	61,147	23,064	136,110	367,073	5,381	2,858	0	534,486	11.44
沖縄県	53,210	64,279	20,275	584,092	2,371	0	400	671,417	7.93
全国合計	10,438,026	3,825,473	9,811,196	27,236,697	629,249	669,181	133,742	42,305,538	24.67

図3-1 配水施設耐震施設率(平成19年度、都道府県順)－その1－

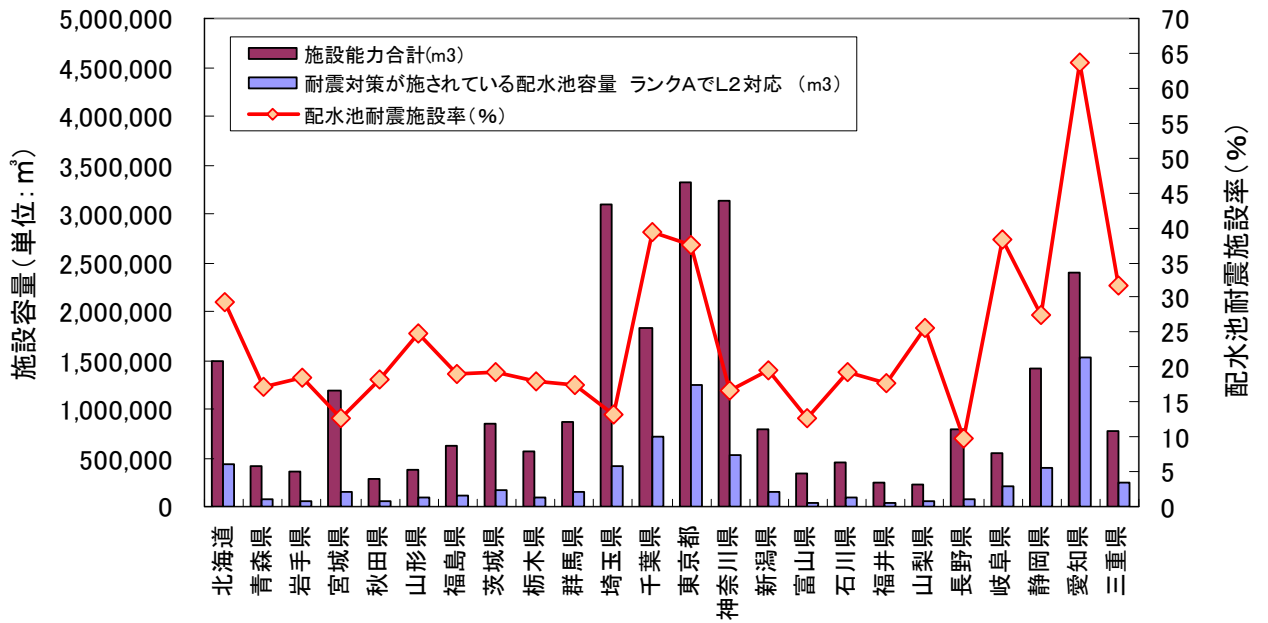


図3-2 配水施設耐震施設率(平成19年度、都道府県順)－その2－

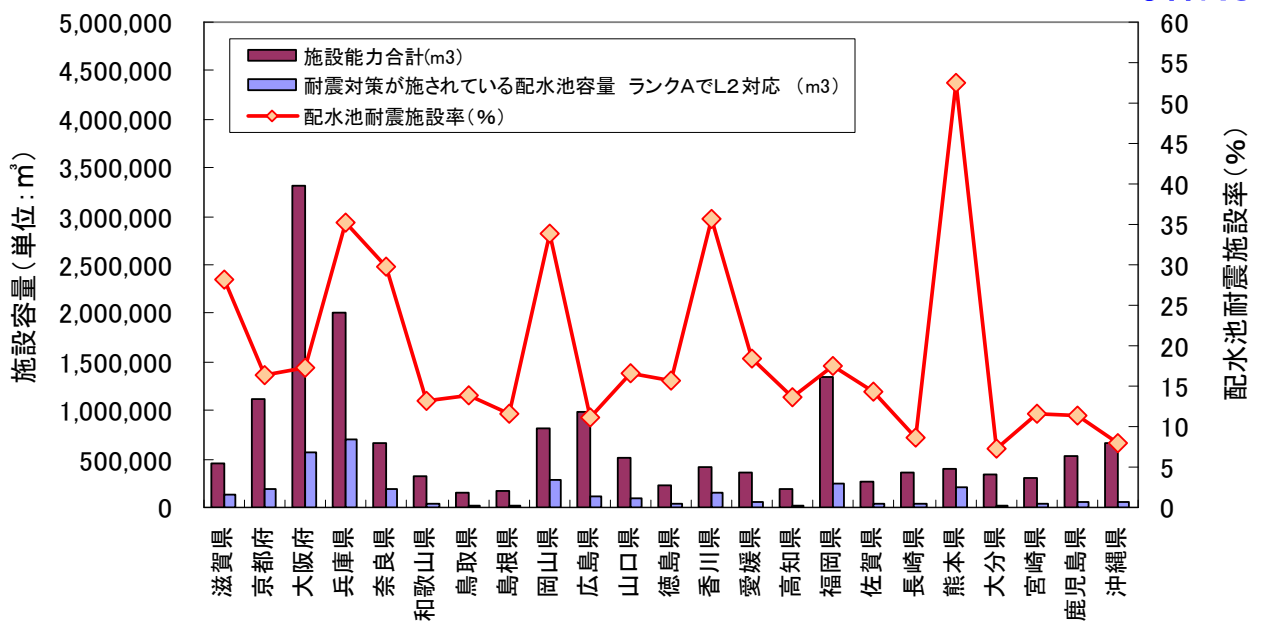


図3-3 配水施設耐震施設率(平成19年度、率の高い順) - その1 -

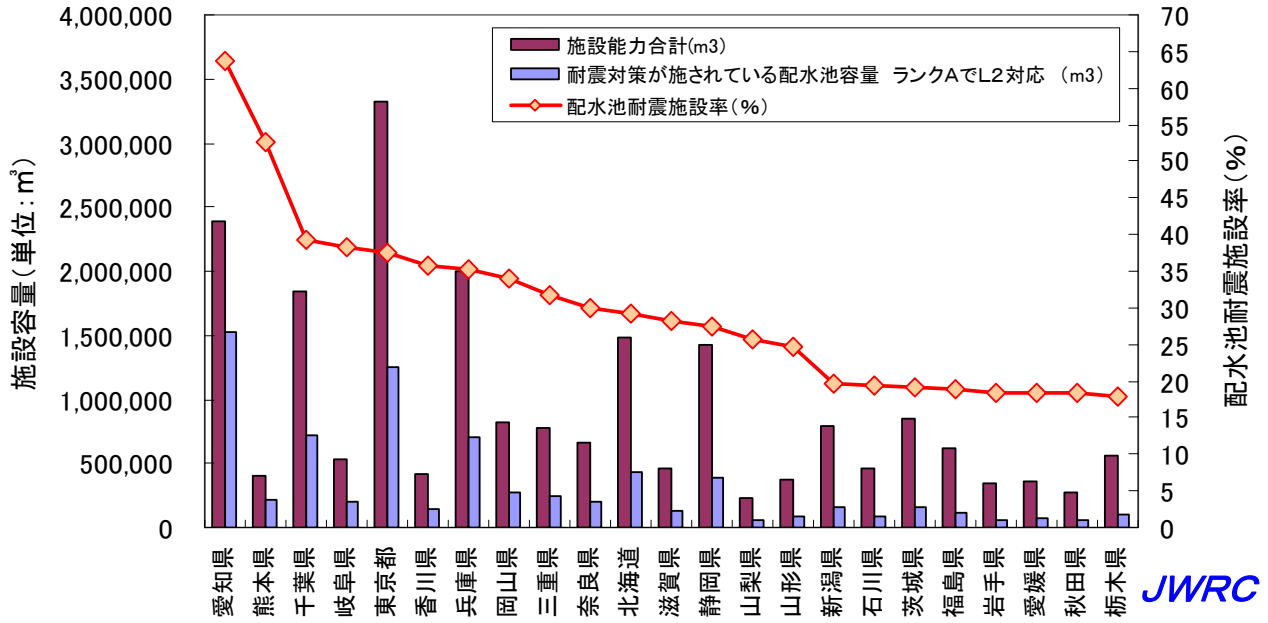
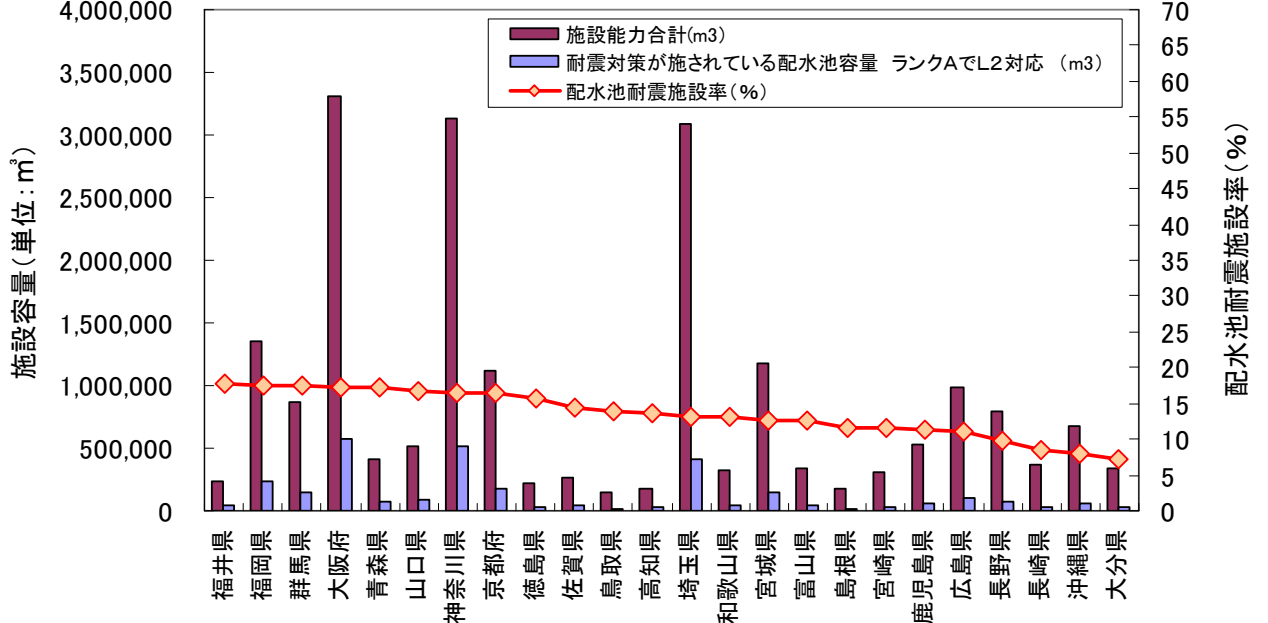


図3-4 配水施設耐震施設率(平成19年度、率の高い順) - その2 -



(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂



### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h21.html>